

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		16 01 01	中期総合計画主要施策番号		3-10,4-01,4-02	担当課	部・課	警察本部 少年課	
事業名		子ども安全総合対策事業					内線	4518	
							E-mail	police-shonen@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・子どもが被害者となる凶悪事件等の未然防止に向けた諸対策及び少年非行防止・健全育成活動の推進を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・子どもが被害者となる重大事件やその前兆となる声かけ事案の発生が後を絶たず、また、児童虐待や児童買春・児童ポルノ等、少年の心身に有害な影響を与え、少年の福祉を害する犯罪が発生しているなど、憂慮すべき状況にある。 ・県内で発生する街頭犯罪の検挙人員のうち、約6割を少年が占め、また刑法犯少年の約7割が、万引き、自転車盗などの初発型非行である。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・少子化、核家族化、情報化等の社会環境の変化や人間関係の希薄化等を背景に、学校におけるいじめや不登校、携帯電話やインターネットを利用した犯罪の増加、凶悪犯罪の低年齢化など、子どもを取り巻く環境が大きく変化しているほか、産業構造の変化や厳しい雇用情勢の下、ニートや引きこもりなど社会的に自立できない若者の増加など、様々な要因が複合している。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・子どもが被害者となる事件を未然に防止し、かつ、少年非行防止・健全育成活動の推進を図る必要がある。							
	事業内容	・スクールサポーターの配置 (学校等への訪問・指導助言、非行防止・薬物乱用防止教室、不審者侵入訓練、街頭補導活動などを実施) ・少年補導活動強化推進 ・有害環境浄化推進 ・万引防止等対策 ・少年保護活動 ・少年健全育成読本の作成・配付 ・「こどもを守る安心の家」の設置 など							
実施期間	H19 ~		根拠法令等 警察法、少年法、児童福祉法、少年警察活動規則など						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・子どもが被害者となる事件を未然に防止する。 ・少年非行防止・健全育成活動の推進を図る。		・少年が被害者となる刑法犯認知件数を減少させる。 ・非行少年総数を減少させる。			・平成20年中の少年が被害者となる刑法犯の認知件数は3,870件(前年比+116件,+3.1%) ・平成20年中の非行少年総数は1,740人(前年比+62人,+3.7%)		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	26,218	25,164	24,593	国庫・県単 国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	25,427	23,691		実施方法 直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	20,900	19,200	20,230	歳出節別内訳等 ・報酬:12,518 ・共済費:1,723 ・報償費:4,822 ・旅費541 ・需用費3,177 ・役務費469 ・委託料:362 ・使用料63 (単位:千円) ・負担金補助及び交付金16		
	概算人件費		人	0.01	0.01	0.01			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	スクールサポーター配置人数		人	7	7	7	・スクールサポーター制度を継続実施し、少年非行防止・健全育成活動及び児童・生徒の安全対策を図った。		
	県下の少年被害認知件数(1~12月)		件	3,754	3,870				
	県下の非行少年総数(1~12月)		人	1,678	1,740				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・少年を取り巻く環境は非行・保護の両面で厳しい状況が続いており、治安の回復を願う県民の警察活動に対するニーズは依然として高いものがある。 ・アンケート調査を行った結果、スクールサポーターが配置された警察署管内にある全小中高校のうち95.6%の学校から「スクールサポーターの活用は効果がある。」との回答が得られた。 ・少年を取り巻く環境の浄化は、治安維持を担う警察が、まずその責任を果たさなければならない。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・スクールサポーターの運用をはじめとする児童・生徒の安全対策を推進したが、少年が被害者となる刑法犯認知件数、非行少年総数がともに前年に比べてやや増加するなど、少年を取り巻く情勢は依然として予断を許さない状況にあることから、これら指数の改善をめざして引き続き本事業の取組の充実を図り、子どもたちが犯罪等に遭いにくく、かつ、非行に走らない環境を整えていく必要がある。							